

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330019

研究課題名（和文） 薬物依存症者回復のための総合的研究
- ドラッグ・コート導入のアクションプラン -研究課題名（英文） A Comprehensive Study on Recovery for Drug Addicts:
The Action Plan to Introduce “Japanese Drug Courts”

研究代表者

石塚 伸一（ISHIZUKA SHINICHI）

龍谷大学・大学院法務研究科(法科大学院)・教授

研究者番号：90201318

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本版ドラッグ・コート構想実現のためのアクション・プランの策定・実施することである。そのため、回復プログラムの評価とモデル・プログラムの構築、プログラムのコーディネーターとファシリテーターの研修、社会復帰援助者の資格化、およびプログラム実施機関の評価などの調査研究を行った。その結果、「薬物依存症者の真の回復のためには、ハーム・リダクションの視点から、非犯罪化・非刑罰化の施策が必要である」との結論に達した。

研究成果の概要（英文）：We have enforced a comprehensive study on recovery of drug addicts and made the action plan to introduce “Japanese Drug Courts” from April 2009 to March 2012. We tried to achieve our goals by following activities and methods: 1) to construct model treatment-programs; 2) to organize seminars for recovery coordinators(RC) and facilitators(RF); 3) to research qualifications for recovery supporters; and 4) to establish systems to evaluate programs and functions for treatment.

In result, we should not only divert addicts in drug courts but also reduce harm against them by decriminalization of simple abuse and de-penalization of petty possession beyond drug courts.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2010年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2011年度	3,200,000	960,000	4,160,000
総計	9,300,000	2,790,000	12,090,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：法学、刑事法学

キーワード：刑事政策、刑法、犯罪学、薬物依存、処遇評価

1. 研究開始当初の背景

【薬物乱用の多様化・ボーダレス化】戦後日本における薬物乱用とその対策については、第3のピークを経て、高止まりの状況にある。しかし、刑事施設の被収容者の4人に1人は覚せい剤事犯であり、このことが刑事

司法に大きな負担となっている。他方、リタリンなど医師の処方が必要な向精神薬、睡眠導入剤などの乱用も広がっており、薬物の乱用・依存が多様化・ボーダレス化して、刑事司法機関だけでは十分に対応できない状況にある。

【薬物乱用等の社会的コスト】薬物乱用・

依存による社会経済的損失に関する研究によれば、1年間の薬物乱用等による社会的損失は約2,000億円であり、多くの経費が司法に投入されている。そのうち3分の1は矯正施設、4分の1は警察が占めている（池上直己ほか）。また、司法：医療：福祉のそれぞれの処遇人員は、100：10：1であると推計されており（小沼杏坪）。このアンバランスが刑事司法システムに大きな負担を与えている。

【薬物対策の現状】 近年施行された『刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律』や『更生保護法』の中でも、薬物依存症者の改善処遇が重点施策のひとつとされている。しかし、現状では、有効な処遇プログラムが存在しないこと、担い手が一部の民間グループに限られていることなどから、さまざまな施策も未だ模索の段階にある。このような状況にあって、ダルクやNAなど「治療共同体」を基本構想とするプログラムに注目が集まっている。

2. 研究の目的

司法、医療および福祉の3つの分野がバランスのとれた協働システムを構築することによって、刑事司法の過剰負担を緩和し、処遇効果および財政コストの両面で効果的かつ効率的な薬物対策を行う必要がある。

そのためには刑事司法において大胆なダイバジョン政策を導入し、代替的な処遇プログラムを活用することが必要である。

本研究においては、上記の構想「日本版ドラッグ・コート」を実現するためのアクションプラン（行動計画）を構築し、これを実施する。

3. 研究の方法

（1）アメリカのドラッグ・コートの実践とヨーロッパ・アジア諸国への影響および回復支援のための人材育成システムについて、情報収集および実態調査を行う。

（2）日本版ドラッグ・コート構想をより精緻なものとするため、シンポジウム、研究会等を開催するとともに、薬物問題に関連する学会、機関、団体などにおいて、積極的に研究成果を公表し、関係者の意見を聴取する。

（3）すでに国の内外で実施されている多様な薬物依存症の治療・回復のプログラムに関する情報を収集し、その実態調査を行う。

その評価研究を通じて、プログラムの評価指標を明確化し、評価基準を確立する。

これを活用して、それぞれのプログラムの評価研究を実施する。

（4）上記の調査研究の成果を踏まえ、依存症回復コーディネーター（RC）およびプログラム実施のためのリカバリー・リーダー（回復者）であるファシリテーター（RF）の研修会を企画・実施し、プログラムの担い手を養成し、そのカリキュラムを構築する。

ここでRCは、医療機関、福祉機関、矯正職員、保護観察官、保護司、NGOスタッフなどの回復支援者であり、回復者がプログラムを実施していくための環境を整備する。RFは、参加者とともにプログラムを実践して行くリカバリー（回復者）スタッフである。

（5）上記の回復プログラムに関する調査研究および回復支援者の研修の成果を踏まえ、回復のためのモデル・プログラムを作成し、個々のプログラムの評価および担い手の資格認定を行う民間のNGO（薬物依存症者回復プログラムおよび支援者認証機関）の設立の可能性を検討する。

刑事施設、更生保護機関、医療機関、福祉機関、民間NGOなどの提供する薬物依存症者回復プログラムおよび実施期間の認証システムを構築することによって、刑事司法からダイバートされた依存症者の受け皿の開発に寄与することを最終的な目的とする。

4. 研究成果

（1）会議および研究会

【2009年度】

- 1) 2009年5月3日 全体会議
- 2) 同年7月10日 全体研究会
- 3) 同年10月18日 スタッフ会議
- 4) 同年12月4日 全体研究会
- 5) 2010年2月10日 全体会議

【2010年度】

- 1) 2010年4月18日 全体会議
- 2) 同年6月12日 全体研究会
- 3) 同年7月8日 全体研究会
- 4) 同年8月18日 セミナー打合せ
- 5) 同年8月19日 スタッフ会議
- 6) 同年8月27日 フィリピン薬物問題研究会
- 7) 同年9月1日 スタッフ会議
- 8) 同年9月16日 スタッフ会議
- 9) 同年10月21日 全体研究会

- 10)同年 11月 19日 スタッフ会議
- 11)2011年 1月 6日 全体会議
- 12)同年 3月 6日 スタッフ会議
- 13)同年 3月 30日 全体会議

【2011年度】

- 1) 2011年 4月 16日 全体会議
- 2) 同年 5月 22日 全体研究会
- 3) 同年 7月 9日 全体研究会
- 4) 同年 8月 6日 スタッフ会議
- 5) 同年 8月 7日 国際犯罪学会報告(神戸)
- 6) 同年 8月 29日 全体会議
- 7) 同年 10月 2日 スタッフ研究会
- 8) 同年 11月 4日 スタッフ会議
- 9) 同年 12月 4日 全体会議
- 10)2012年 2月 17日 スタッフ会議
- 11)同年 3月 17日 全体会議

(2)薬物依存症者回復支援セミナー〔DARS〕

【2009年度】

- 第1回(京都)2009年 7月 31日-8月 2日
参加者: 55名
- 第2回(川口)2009年 11月 13日-15日
参加者: 80名
- 第3回(京都)2010年 2月 19日-21日
参加者: 51名

【2010年度】

- 第4回(京都)2010年 7月 24日・25日
参加者: 52名
- 第5回(北九州)2010年 10月 9・10日
参加者: 43名
- 第6回(金沢)2010年 12月 11・12日
参加者: 59名

【2011年度】

- 第7回(札幌)2011年 6月 11・12日
参加者: 40名
 - 第8回(京都)2011年 11月 5・6日
参加者: 39名
 - 第9回(川崎)2012年 1月 21・22日
参加者: 71名
 - 第10回(那覇)2012年 3月 9・10日
参加者: 43名
- 北は北海道から南は沖縄まで、全 10 回の研修会を開催し、のべ 532 人が参加した。

(3)調査(国内外)

【2009年度】

- ・ ドイツ国アウグスブルグ・フランクフル

ト

(丸山)2009年 8月 31日~9月 10日

【2010年度】

- ・ ドイツ国ギーゼン
(石塚)2010年 9月 3日~10日

- ・ 東京

(金)2011年 3月 29-31日

- ・ イタリア国トリノ

(浜井)2011年 3月 24日~26日

【2011年度】

- ・ ドイツ国ライプツィヒ

(石塚)2011年 6月 22日~28日

- ・ ドイツ国アウグスブルグ

(金) 2011年 2月 13日~21日

(4)まとめのシンポジウム

2012年 3月 11日(日)国際シンポジウム

= 沖縄から東アジアへのメッセージ =

「日本版ドラッグ・コートを越えて

~ 処罰から治療へ、そして

真の社会参加をめざして ~」

5. 主な発表論文等(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

石塚伸一、「日本版ドラッグ・コートを越えて-新たな早期介入の可能性」、犯罪と非行 169号、132頁-151頁(2011)査読無

丸山泰弘、「薬物犯罪・非行対策の動向-医療的・福祉的サポートに向けて」、青少年問題 58巻、32-37頁(2011)査読無

石塚伸一、丸山泰弘、「ドラッグ・コートの思想と実践-薬物依存への新たな挑戦」、季刊刑事弁護 64号、65頁-68頁(2010)査読無

石塚伸一、「日本版ドラッグ・コート実現のための障碍とその克服」、龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報 7号、4頁-22頁(2010)査読無

石塚伸一、討議「『回復』につきあい続ける」、現代思想 38巻、56頁(2010)査読無

浜井浩一、「法律家のための犯罪学入門(6) 犯罪対策・再犯防止のなかで何が効果があるのか」、季刊刑事弁護 64号、122-126頁(2010)査読無

丸山泰弘、「アメリカ合衆国における薬物対策『これまで』と『これから』」、龍谷大学矯正・保護研究センター年報 7巻、141-157頁(2010)査読無

丸山泰弘、「刑事司法における薬物依存症の治療:ドラッグ・コート政策の展開と諸問

題』、龍谷法学 42 巻 3 号、1321-1350 頁(2010) 査読無

丸山泰弘、「社会内処遇の新たな方向性：薬物事犯者を中心に」、龍谷法学 43 巻 1 号、176-208 頁(2010) 査読無

丸山泰弘、「薬物乱用五カ年戦略の成果と課題-医療化・福祉化の先にあるもの」、現代思想 38 巻 14 号、209-217 頁(2010) 査読無

石塚伸一、「薬物依存が病気であることをまず認識すべきだ。日本は薬物への認識が低すぎる(のりピー騒動と薬物汚染)」、創 39 巻 10 号、28 頁-35 頁(2009) 査読無

石塚伸一、「新たな時代状況における薬物対策：“薬物との戦争(War on Drug)”の終焉?」、犯罪社会学研究 34 号、164 頁-170 頁(2009) 査読無

金尚均、「ロージャーナル『大麻汚染』と薬物規制」、法学セミナー54 巻 5 号、6-7 頁(2009) 査読無

金尚均、「薬物中毒事犯対策に見る「自由と安全と刑法」、刑法雑誌 48 巻 2 号、267-275 頁(2009) 査読無

金尚均、「薬物取り締まりと人権擁護について」、公衆衛生 73 巻 11 号、825-829 頁(2009) 査読無

〔学会発表〕(計 2 件)

石塚伸一、Socio-Economic Crisis and Crime Control Policies in Japan、国際犯罪学会(16th World Congress of the International Society for Criminology)、2011 年 8 月 6 日、Kobe International Conference Center

[session] The Concept of Japanese Drug Court: From Punishment to Harm-Reduction
[roundtable] Talk a Lot about What is Contemporary Situation of Drug Policy

石塚伸一、「薬物事犯の動向と北九州の実験」、日本犯罪学会(第 6 回公開シンポジウム「薬物犯罪の現状と課題～地域社会における多機関連携アプローチの取組み」)、2009 年 10 月 16 日、北九州市立大学 北方キャンパス

〔図書〕(計 3 件)

！ 浜井浩一、岩波書店、『実証的刑事政策論 真に有効な犯罪対策へ』、2011 年、412 頁
金尚均、日本評論社、『ドラッグの刑事規制 薬物問題への新たな法的アプローチ』、2009 年、279 頁

浜井浩一責任編集(日本犯罪学会)『グ

ローバル化する厳罰化とポピュリズム』、2009 年、232 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石塚 伸一(いしづか しんいち)
龍谷大学・大学院法務研究科・教授
研究者番号：90201318

(2) 研究分担者

金 尚均(きむ さんぎゆん)
龍谷大学・大学院法務研究科・教授
研究者番号：00274150

浜井 浩一(はまい こういち)
龍谷大学・大学院法務研究科・教授
研究者番号：60373106

丸山 泰弘(まるやま やすひろ)
立正大学・法学部・講師
研究者番号：60586189

(3) 連携研究者

なし